

## 小金井市第 9 期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画

## 策定のためのアンケート調査分析結果概要

本調査では、データ分析に基づいた事業計画の策定を行うため、要支援・要介護認定者や介護サービス利用者を含む高齢者の方向けに、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、介護保険サービス利用意向調査、施設サービス利用者調査、介護サービス事業者向けに事業者調査、ケアマネジャー向けにケアマネジャー調査を実施することによって、介護保険に関係する主要な利害関係者から広くかつ網羅的に意見を収集し、相互に分析しました。

## ① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の分析結果の概要

- 現在の暮らしの経済的な状況について、「大変苦しい」と「やや苦しい」をあわせた“苦しい”の割合が 20.8%、「ふつう」の割合が 56.0%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」をあわせた“ゆとりがある”の割合が 19.7%。
- 転倒リスク者の割合について、「リスクあり」の割合が 19.6%、「リスクなし」の割合が 77.4%で、高齢者の外出タイプ別にみると、インドア派内向的、インドア派外交的で「リスクあり」の割合が高い。
- 昨年と比べた外出の回数について、「減っていない」の割合が 35.7%と最も高く、次いで「あまり減っていない」の割合が 33.1%、「減っている」の割合が 23.1%。
- 物忘れが多いと感じるかについて、「はい」の割合が 40.0%、「いいえ」の割合が 54.6%。
- スマートフォンを持っているかについて、「持っている」の割合が 73.7%、「持っていない」の割合が 21.9%。
- 地域での活動について、「週 1 回以上活動に参加している」の割合が 44.5%と最も高く、次いで「まったく活動に参加していない」の割合が 25.9%、「週 1 回未満活動に参加している」の割合が 18.3%。
- 健康づくり活動や趣味等のグループ活動などに、参加者として「参加してもよい」の割合が 50.5%と最も高く、次いで「参加したくない」の割合が 30.7%。
- 健康づくり活動や趣味等のグループ活動などに、企画・運営として「参加したくない」の割合が 52.3%と最も高く、次いで「参加してもよい」の割合が 29.9%。
- 看病や世話をしてくれる人について、「配偶者」の割合が 57.0%と最も高く、次いで「別居の子ども」の割合が 26.4%、「同居の子ども」の割合が 21.5%。
- 現在の健康状態について、「とてもよい」と「まあよい」をあわせた“よい”の割合が 78.5%、「あまりよくない」と「よくない」をあわせた“よくない”の割合が 14.8%。
- 現在の幸せ度について、「8 点」の割合が 26.7%と最も高く、次いで「7 点」の割合が 14.1%、「10 点」の割合が 13.7%。
- 「認知症」に関する関心度について、「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」をあわせた“関心がある”の割合が 84.6%、「あまり関心がない」と「まったく関心がない」をあわせた“関心がない”の割合が 8.8%。
- 認知症に関する相談窓口に認知度について、「はい」の割合が 27.6%、「いいえ」の割合が

65.2%。

- 自分や家族が認知症になったときに、認知症の対策として必要だと思うことについて、「認知症のことを相談できる窓口」の割合が 61.6%と最も高く、次いで「自宅でも安心して生活できる訪問支援」の割合が 53.7%、「認知症の方が安心して入所できる施設や住まい」の割合が 46.2%。
- 介護が必要となった場合に、暮らす場所として希望している住まいについて、「介護サービスを利用しながら、現在の自宅に住みたい」の割合が 68.5%。
- 在宅生活を続けるための条件について、「自宅に定期的に訪問したり、緊急時にも対応してくれる医師がいること」の割合が 61.9%と最も高く、次いで「介護にかかる費用負担を軽減できるような仕組みがあること」の割合が 55.7%、「食事の用意など調理や配食などのサービスがあること」の割合が 53.7%。
- 隣近所の人との付き合いの程度について、「たまに挨拶や立ち話等をする程度である」の割合が 55.1%と最も高く、次いで「特定の人とは親しくしている」、「ほとんど付き合いはない」の割合が 17.0%。
- 住まいの地域の中で、自宅以外の居場所の有無について、「ない」の割合が 45.7%と最も高く、次いで「ある」の割合が 35.5%、「居場所は必要としていない」の割合が 15.7%。
- 地域の中でどのような居場所があれば利用したいかについて、「日中の好きな時間に気兼ねなく集まれる居場所」の割合が 34.1%と最も高く、次いで「健康づくりやレクリエーションなどのプログラムが用意してある居場所」の割合が 30.2%、「居場所は特に必要ない」の割合が 23.9%。
- 病気などで最期を迎えたとしたらどこで迎えたいかについて、「自宅」の割合が 41.4%と最も高く、次いで「病院などの医療施設」の割合が 31.4%、「特に希望はない」の割合が 16.1%。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、孤立や孤独を感じることがあるかについて、「以前と変わらない」の割合が 76.1%と最も高く、次いで「孤立や孤独を感じることが多くなった」の割合が 13.1%。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けたことはあるかについて、「外出機会が減った」の割合が 65.2%と最も高く、次いで「人と話す機会が減った」の割合が 47.9%、「運動不足で筋力や体力が減った」の割合が 28.4%。

## ② 在宅介護実態調査の分析結果の概要

- 主な介護者について、「子」の割合が 64.1%と最も高く、次いで「配偶者」の割合が 21.5%。
- 主な介護者の年齢について、「60代」の割合が 34.8%と最も高く、次いで「50代」の割合が 31.9%、「80歳以上」の割合が 14.4%。
- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が 27.2%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」の割合が 23.6%。
- 主な介護者の現在の勤務形態について、「働いていない」の割合が 43.8%と最も高く、次いで「フルタイムで働いている」の割合が 18.4%、「パートタイムで働いている」の割合が 13.0%。

- 主な介護者の介護をするにあたっての働き方の調整等について、「特に行っていない」の割合が 34.4%と最も高く、次いで「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら働いている」の割合が 24.8%、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら働いている」の割合が 22.3%。
- 主な介護者が勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があるかについて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が 23.6%と最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」の割合が 22.3%、「介護をしている従業員への経済的な支援」の割合が 21.0%。
- 主な介護者が、今後も働きながら介護を続けていけそうかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が 49.7%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」の割合が 29.9%。
- 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」の割合が 22.2%と最も高く、次いで「外出の付き添い、送迎等」の割合が 17.4%、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」の割合が 16.8%。

### ③ 介護保険サービス利用意向調査の分析結果の概要

- 現在の幸せ度について、「8点」の割合が 20.3%と最も高く、次いで「5点」の割合が 14.9%、「10点」の割合が 12.9%。
- ケアマネジャーを評価する点  
「利用者や家族の意向をよく聞いてくれる」の割合が 74.8%と最も高く、次いで「約束した時間に訪問し、相談や必要に応じて介護保険サービスの情報提供や手続きを行ってくれる」の割合が 65.0%、「利用する介護保険サービスの内容に変更が生じた時や、急を要する支援に迅速に対応してくれる」の割合が 60.2%。
- 介護サービス事業者を評価する点「利用者や家族の意向をよく聞く」の割合が 63.0%と最も高く、次いで「サービスの質がよい」の割合が 59.1%、「サービスが受けやすい」の割合が 51.2%。
- 高齢者の権利や生活を守るための相談窓口の認知度について、「地域包括支援センター」の割合が 75.1%と最も高く、次いで「行政の相談窓口（市役所など）」の割合が 55.5%、「社会福祉協議会」の割合が 21.9%。
- 地域活動やボランティア活動、住まいの地域の行事への参加状況について、「全く参加していない」の割合が 69.4%。
- 今後、住まいの地域で活動する場合、どのような活動に参加したいかについて、「特にない」の割合が 38.8%と最も高く、次いで「自分の楽しみが得られる活動」の割合が 25.4%、「生きがいや健康づくりができる活動」の割合が 19.8%。
- 住まいの地域で活動する場合、どのような環境や条件が必要かについて、「身近なところや便利なところに活動の場があること」の割合が 37.8%と最も高く、次いで「条件によらず参加したくない」の割合が 27.8%、「夜間や休日または平日昼間など、自分にあった時間帯に参加できること」の割合が 17.2%。
- 住まいの地域の中で、自宅以外の居場所の有無について、「ない」の割合が 45.2%と最も高

- く、次いで「ある」の割合が21.6%、「居場所は必要としていない」の割合が15.2%。
- 地域の中でどのような居場所があれば利用したいかについて、「特に必要ない」の割合が36.8%と最も高く、次いで「日中の好きな時間に気兼ねなく集まれる」の割合が20.3%、「健康づくりやレクリエーションなどのプログラムが用意してある」の割合が17.7%。
  - 暮らしの問題や福祉について困りごとがあったときの相談相手について、「家族や親族」の割合が66.1%と最も高く、次いで「ケアマネジャー」の割合が46.0%、「地域包括支援センター」の割合が23.1%。
  - 今後、暮らす場所として希望している住まいについて、「介護サービスを利用しながら、現在の自宅に住みたい」の割合が56.3%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームに住みたい」の割合が11.3%。
  - 在宅生活を続けるために必要な条件について、「自宅に定期的に訪問したり、緊急時にも対応してくれる医師がいること」の割合が46.3%と最も高く、次いで「食事の用意など調理や配食などのサービスがあること」の割合が42.4%、「介護にかかる費用負担を軽減できるような仕組みがあること」の割合が41.6%。
  - 小金井市の地域包括支援センターの認知度について、「知っている」の割合が79.9%、「知らない」の割合が12.9%。
  - 新型コロナウイルス感染症拡大により、孤立や孤独を感じることもあるかについて、「以前と変わらない」の割合が62.2%と最も高く、次いで「孤立や孤独を感じるようになった」の割合が21.6%。
  - 孤立や孤独を感じるようになった時の相談相手について、「ケアマネジャー」の割合が32.1%と最も高く、次いで「相談できる人がいない」の割合が26.2%、「病院・診療所の医師・看護師など」の割合が22.6%。
  - 新型コロナウイルス感染症拡大により、影響を受けたことはあるかについて、「外出機会が減った」の割合が43.4%と最も高く、次いで「人と話す機会が減った」の割合が33.4%、「運動不足で筋力や体力が減った」の割合が29.6%。

#### ④ 施設サービス利用者調査の分析結果の概要

- 現在入所している施設の種類の希望していたものかについて、「希望していたものである」の割合が79.5%と最も高く、次いで「当初希望していたものではないが、入所している」の割合が13.3%。
- 現在の施設への入所が必要になってから、現在の施設に入所されるまでの期間について、「6か月未満」の割合が43.4%と最も高く、次いで「6か月以上1年未満」の割合が25.3%、「1年以上2年未満」の割合が10.8%。
- 今後、どのような部屋で生活したいかについて、「経済的負担に関係なく個室がよい」の割合が33.7%と最も高く、次いで「経済的負担が比較的小さい部屋がよい」の割合が27.7%、「どちらでもよい」の割合が18.1%。
- 施設でのサービスは、本人の体の状況の維持や改善に役に立っているかについて、「役に立っている」の割合が79.5%。
- 現在の幸せ度について、「5点」の割合が26.5%と最も高く、次いで「8点」の割合が16.9%。

「7点」の割合が14.5%。

- 現在の施設に入所して良かったと思うことについて、「十分な介護が受けられるようになった」の割合が57.8%と最も高く、次いで「精神的に楽になった」、「家族に対する気兼ねが減った」の割合が28.9%。
- 今後、どこで生活するのが良いと考えているかについて、「引き続きこの施設で過ごしたい」の割合が56.6%と最も高く、次いで「家族の意向に任せている」の割合が15.7%。
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、生活に影響があったかについて、「家族等との面会ができない、機会が減った」の割合が80.7%と最も高く、次いで「施設内のイベントやレクリエーションなどができなくなった」の割合が31.3%、「常にマスクを着用しなければならず、煩わしい」の割合が18.1%。
- 施設利用料（介護サービス費・食費・居住費等）について、「概ね妥当な額だと思う」の割合が33.7%と最も高く、次いで「これくらいの負担はやむをえない」の割合が28.9%、「今の負担では苦しい」、「わからない」の割合が10.8%。
- 施設ではプライバシーへの配慮がなされているかについて、「配慮されている」の割合が49.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が20.5%、「少し配慮されている」の割合が18.1%。
- 施設では本人の気持ちや希望が尊重されているかについて、「思う」の割合が49.4%と最も高く、次いで「少し思う」の割合が25.3%、「わからない」の割合が16.9%。
- 高齢者の権利や生活を守るための相談窓口の認知度について、「地域包括支援センター」の割合が71.1%と最も高く、次いで「行政の相談窓口（市役所など）」の割合が60.2%、「社会福祉協議会」の割合が19.3%。

## ⑤ 介護サービス事業者事業者調査の分析結果の概要

### ○ 居宅介護支援事業者

- 貴事業所の平均在職年数について、「5年以上10年未満」の割合が9.5%、「10年以上15年未満」の割合が7.1%。
- 介護予防ケアプランの受託について、「受託している」の割合が32.1%、「受託していない」の割合が8.3%。
- 受託していない理由について、「事業所において、介護予防ケアプランの作成業務を行っていないため」が3件、「介護予防ケアプラン作成まで手が回らないため」、「運営上の問題で受託していない」が2件。

### ○ 施設系サービス事業者

- 貴事業所を退所した人（死亡も含む）の人数について、「1～4人」が4事業所、「5～9人」が3事業所、「10～19人」「20～29人」「30～39人」は1事業所、「100人以上」が2事業所。
- 退所理由別の人数について、「死亡」が77人、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が62人。
- 退所先別の人数について、市内の「自宅」が53人と最も多く、次いで市内の「療養型・介護医療院を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）」が17人、「特別養護老人ホーム」が

17人。

#### ○サービス提供事業者

- ・人材対策で力を入れる必要があることについて、「人材の確保」の割合が50.0%と最も高く、次いで「人材の育成」の割合が29.4%、「人材の定着」の割合が17.6%。
- ・外国人の雇用について、どのような外国人を雇用したいと思うかについて、「外国人の雇用は考えていない」の割合が67.6%と最も高く、次いで「在留資格「介護」をもつ外国人」の割合が20.6%、「EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者」、「技能実習制度を活用した外国人」「在留資格「特定技能1号」をもつ外国人」の割合が11.8%。
- ・これから貴事業所が特に力を入れたいことについて、「認知症の方への対応」の割合が26.5%と最も高く、次いで「人との関わりや交流」、「他事業所との連携」の割合が14.7%。
- ・現在、貴事業所では質の向上に対する取組みをどのように行っているかについて、「事業所内での検討会」の割合が64.3%と最も高く、次いで「事業者連絡会への出席」の割合が53.6%、「介護情報の公表」の割合が52.4%。
- ・労働環境整備のためにどのような取組みが必要かについて、「労働条件の改善・賃金」の割合が76.2%と最も高く、次いで「柔軟な働き方の促進（子育て支援、ワークシェアリング等）」の割合が58.3%、「労働条件の改善・労働時間」の割合が57.1%。
- ・貴事業所の運営上の課題について、「今の介護報酬では、人材確保・定着のために十分な賃金を払えない」の割合が52.4%と最も高く、次いで「教育・研修の時間が十分に取れない」の割合が39.3%、「指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われる」の割合が27.4%。
- ・医療・介護の連携が進むために、どのようなことが必要かについて、連携の仕組みづくりでは、「他職種との顔の見える関係づくり、交流を進める」の割合が69.0%と最も高く、次いで「医療と介護の連携シート（主治医連絡票等）を活用する」の割合が28.6%、「入退院時に関する医療と介護の連携方法を明確にする」の割合が25.0%。
- ・医療・介護の連携が進むために、どのようなことが必要かについて、地域の人材育成では、「医療・介護の相互理解のための専門研修を進める」の割合が66.7%と最も高く、次いで「多職種が参加する事例検討会や学習会を増やす」の割合が51.2%、「かかりつけ医をサポートする専門医制度をつくる」の割合が16.7%。
- ・小金井市民の在宅療養者への医療・介護は、サービス担当者会議などを通じて連携していると思うかについて、「ある程度連携している」の割合が66.7%と最も高く、次いで「連携が不十分である」の割合が19.0%。
- ・認知症の利用者の状況で、実際に大変だったことについて、「サービス拒否がある」の割合が76.2%と最も高く、次いで「本人や家族間で介護の方針が食い違う」の割合が54.8%、「本人の意思の確認が取れない」、「服薬管理ができない」の割合が47.6%。
- ・認知症の方の支援にあたり必要なことについて、「認知症の方や家族支援が充実していくこと」の割合が59.5%と最も高く、次いで「社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと」の割合が58.3%、「早期診断を担う医療機関が増えていくこと」の割合が53.6%。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による貴事業所の経営などへの影響や課題について、「利用者の心身の不調への対応による職員の負担増」の割合が58.3%と最も高く、次いで「利用自粛による収益の低下」の割合が47.6%、「職員のメンタルヘルスの不調」の割合が36.9%。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大によるサービス利用者への影響や課題について、「サービス利用の際の感染への不安」の割合が78.6%と最も高く、次いで「家族の負担増・ストレス」の割合が54.8%、「利用者の重度化の恐れ」の割合が48.8%。

#### ⑥ ケアマネジャー調査

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中でのサービス利用者の心身の変化について、「身体機能の低下がある」の割合が80.3%と最も高く、次いで「感染への不安を訴える」の割合が69.7%、「意欲が低下している」の割合が57.6%。
- ・アセスメントを実施する際に難しいと感じることについて、「利用者の生活状況を見極めること」の割合が63.6%と最も高く、次いで「利用者や家族の意向を明らかにすること」の割合が54.5%、「利用者の身体状況を見極めること」の割合が39.4%。
- ・ケアプランを作成するにあたって、利用しにくいと感じているサービスについて、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の割合が45.5%と最も高く、次いで「夜間対応型訪問介護」の割合が43.9%、「看護小規模多機能型居宅介護」の割合が40.9%。
- ・量的に不足していると感じるサービスについて、「夜間対応型訪問介護」の割合が47.0%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の割合が40.9%、「訪問介護」の割合が30.3%。
- ・介護保険以外のサービス等を組み入れてケアプランを作成しているかについて、「作成している」の割合が92.4%、「作成していない」の割合が4.5%。
- ・高齢者の在宅生活を支えるために、これから充実が必要だと思う「活動」や「生活支援」について、「話し相手・見守り・安否確認の声かけ」の割合が80.3%と最も高く、次いで「通院介助・外出支援」の割合が72.7%、「日用品の買い物支援」の割合が60.6%。
- ・今後一層の充実が必要と思うサービスについて、「食の自立支援（配食サービス）」の割合が68.2%と最も高く、次いで「おむつサービス」の割合が50.0%、「救急通報システムの貸与」の割合が43.9%。
- ・市内で在宅療養している高齢者の急変時に医療機関へのスムーズな移行が行われていると思うかについて、「ある程度行われていると思う」の割合が66.7%と最も高く、次いで「あまり行われていないと思う」の割合が22.7%。
- ・医療と在宅ケアの関係で苦労していることについて、「多くの医療機関を利用している場合、総合的な体調管理などをどこまで責任を持ってできるか、また、どこに相談してよいか悩む」の割合が54.5%と最も高く、次いで「退院時のカンファレンスを開かない病院がある」の割合が50.0%、「主治医と連絡が取りにくい」の割合が45.5%。
- ・高齢者の在宅医療を進めていくうえで不足している機能について、「在宅療養をしている方の状況変化時に受け入れ可能な入院施設」の割合が81.8%と最も高く、次いで「訪問診療や往診をしてくれる診療所」の割合が40.9%、「一人ひとりの状況に応じて関係者が連携して対応するチームケア」の割合が33.3%。
- ・医療と介護の連携を図るうえでの情報の共有化をどのように進めればよいと思うかについて、「顔の見える関係をつくれる機会を増やす」の割合が51.5%と最も高く、次いで「医療と介護の両方で使えるツールをつくる」の割合が45.5%、「連絡しやすい時間の設定や連絡し

やすい窓口の設定」の割合が40.9%。

- 在宅療養者への医療・介護は、サービス担当者会議などを通じて連携していると思うかについて、「ある程度連携している」の割合が69.7%と最も高く、次いで「連携が不十分である」の割合が21.2%。
- 医療・介護の連携が進むために必要なことについて、連携の仕組みづくりでは「他職種との顔の見える関係づくり、交流を進める」の割合が51.5%と最も高く、次いで「医療と介護の連携シート（主治医連絡票等）を活用する」、「入退院時に関する医療と介護の連携方法を明確にする」の割合が34.8%。
- 医療・介護の連携が進むために、どのようなことが必要かについて、地域の人材育成では、「医療・介護の相互理解のための専門研修を進める」の割合が68.2%と最も高く、次いで「多職種が参加する事例検討会や学習会を増やす」の割合が56.1%、「在宅医療や介護予防に関心のある地域活動リーダーを増やす」の割合が22.7%。
- 認知症の利用者の状況で、実際に大変だったことについて、「サービス拒否がある」の割合が69.7%と最も高く、次いで「本人の意思の確認が取れない」の割合が50.0%、「本人や家族が医療機関を受診しない」の割合が48.5%。
- 認知症の方の支援にあたって、かかりつけ医と十分連携していると思うかについて、「ある程度連携している」の割合が59.1%と最も高く、次いで「連携が不十分である」の割合が34.8%。
- 認知症の早期受診が進まない原因について、「本人が受診を嫌がること」の割合が83.3%と最も高く、次いで「家族が認知症の認識がないこと」の割合が47.0%、「家族や周囲の人が本人のプライドを傷つけるため言いにくいこと」の割合が37.9%。
- 認知症の方の支援にあたり必要なことについて、「認知症の方や家族支援が充実していくこと」の割合が60.6%と最も高く、次いで「社会資源（施設、サービス）がより増えていくこと」の割合が54.5%、「早期診断を担う医療機関が増えていくこと」の割合が47.0%。
- 地域包括支援センターとのつながりについて、「困難事例や虐待への対応で連絡をとっている」の割合が68.2%と最も高く、次いで「個別事例等の相談で指導や助言をもらっている」の割合が65.2%、「地域包括支援センター主催の事例検討会や研修に参加している」の割合が54.5%。
- 地域包括支援センターへ期待することについて、「困難事例の相談」の割合が75.8%と最も高く、次いで「高齢者の虐待防止・権利擁護」の割合が48.5%、「フォーマルサービスとインフォーマルケアの調整」の割合が33.3%。
- ケアマネジャーに求められる中立性・独立性を確保するために必要な支援について3001「処遇困難者への対応またはその支援」の割合が59.1%と最も高く、次いで「利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取り組み」の割合が57.6%、「ケアマネジャーの技術向上のための支援」の割合が43.9%。
- 業務を通じて高齢者虐待が疑われるような場面に遭遇したり、虐待に関する話や相談を受けたことがあるかについて、「ほかの人から虐待の話聞いたことがある」の割合が51.5%と最も高く、次いで「被害者の周囲の人から虐待の相談を受けたことがある」の割合が28.8%、「自分が虐待の場面に遭遇したことがある」の割合が25.8%。
- 高齢者虐待を未然に防ぐために必要なことについて、「家族介護者等の負担軽減に向けた支



援」の割合が83.3%と最も高く、次いで「家族介護者等の相談対応」の割合が78.8%、「虐待に対する知識の普及啓発」の割合が57.6%。